事務事業ID 0582

令和 5 年度

事務事業評価シート

令和 5 年 9 月 8 日作成

(令和 4 年度実績) 事務事業名 ☑ 実施計画登載事業 大船渡市魚市場維持管理事業 □ 総合戦略登載事業 予算科目 事業期間 政策名 会計 款 事業 区分 項 目 策体 施策名 単年度繰返 12 01 01 0300 基本事業名 ※期間欄に開始年度を記入 地方卸壳市場大船渡市魚市場条例・地方卸売市場大船渡市魚市場 根拠法令 事務事業区分 期間 業務規程 部課名 農林水産部水産課 【開始年度】 課長名 新沼 秀樹 所 昭和38 年度~ E 一般 属 係 名 漁政係 電話 0192-27-3111 担当者 船砥 健司 内線 373

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

大船渡市魚市場の建物や整備などの施設の管理を行う。主な内容は、施設修繕、施設管理者の委託料、水道料金の負担 金等である。

- 活性化施設等については、平成26年4月から指定管理者制度を導入し、大船渡魚市場㈱が指定管理者として管理運営を 行っている。

	全	体;	計画(※期間限定複	夏数年度のみ)
			国庫支出金	
£42	_	財源	都道府県支出金	
総投入量	事業	源 内	地方債	
λ	未費	訳	その他	
量	54	ш, ч	一般財源	
_			事業費計 (A)	0
(千円	人	I	規職員従事人数	
Ħ	件		延べ業務時間	
)	費		人件費計 (B)	0
	<u> </u>	<u> 5</u>	アルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標					
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)			
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位			
・水道料金の支出事務。施設管理業務の委託。施設修繕対応等。 ・自家用電気工作物部品交換業務 ・オーバースライダーの部品交換等	ア 施設不具合対応件数	件			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 保守管理委託契約件数	件			
前年度とほぼ同じ内容。海水浄化設備室紫外線殺菌装置更新	Ď				
製氷機部品交換業務等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称	単位			
大船渡市魚市場	力魚市場活性化施設来場者数	千人			
	+				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 施設を適正に維持管理する。	2				
肥取を過止に飛行目とりる。	 ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
	名称	単位			
	+	<i>(t</i> +-			

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)・魚市場の水揚量の増加。

ታ	施設設備修繕要望依賴件数	件
シ	修繕等要望への対応率	%
7		

2)	総事業費	指標等	の推移

					単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	क	財源	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	争坐	内内	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
ДD.	事業費 投入量	その他		千円	54,738	50,547	49,599	55,236	78,840	77,469	
投		一般財源		千円	1	0	0	0	0	0	
			事業費計(A)		千円	54,739	50,547	49,599	55,236	78,840	77,469
=	人	正	規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	件	延	べ業務時間		時間	30	100	120	50	50	50
	費	人	件費計(B)		千円	120	400	480	200	200	200
			トータルコスト(A)+(B)		千円	54,859	50,947	50,079	55,436	79,040	77,669
				ア	件	3	10	12	5	5	5
	⑤活動指標 -		1	件	6	6	6	6	6	6	
				ウ							
				カ	千人	22	25	28	30	42	42
	⑥対象指標	⑥対象指標	+								
				ク							
				サ	件	7	11	15	5	5	5
	⑦成果指標 シ ス		シ	%	43	91	80	100	100	100	
			ス								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・公設市場を開設したことによる。(大船渡魚市場:昭和39年、細浦魚市場:平成5年)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・地方卸売市場大船渡市細浦魚市場は平成25年7月1日に用途廃止し、8月1日地元漁協へ無償譲渡された
- ・平成25年度末に新魚市場が完成したため、平成26年度以降は指定管理者制度に則った、施設の管理運営をしている。旧施設は新魚市場完成後に解体した。 ・旧魚市場解体跡地に建設した南側岸壁上屋を、平成28年3月より供用開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・新しい角市場の建設時には想定できなかった。施設の修繕費や保守費用が発生した。
- 今後は、定期的なメンテナンス費用が必要となる。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性 ▽ 理由・内容 ☑ 結びついている この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? ・魚市場は水産業振興の中核となる施設であり、その円滑な運営は、当市水産物水揚量の確保・増大、ひいては水産業振興に大き な役割を果たすものである。 □ 見直し余地がある 的 ② 公共関与の妥当性 ▽ 理由・内容 뀾 ☑ 妥当である ・公設市場であり、地方卸売市場大船渡市魚市場条例に基づき市が行うべき部分に関する事業である。 ぜこの事業を当市が行わなければならないの 性 か?税金を投入して、達成する目的か? 評 価 □ 見直し余地がある ③ 対象・意図の妥当性 ▽ 理由・内容 ☑ 適切である ・対象は魚市場施設とその利用者、意図はその適正な維持管理であり、ともに適正である。 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? ☑ 向上余地がある ④ 成果の向上余地 ▽ 理由・内容 □ 向上余地がない ・全国的に見ても先進的な高度衛生管理機能を持った魚市場であるが、当初に想定できなかった維持管理費が発生しているため、 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 魚市場の機能を落とさず、費用コストを見直しする必要がある。 14 □ 影響がない ⑤ 廃止・休止の成果への影響 ▽ 理由・内容 ☑ 影響がある 佃 ・適正な維持管理ができなくなり、魚市場の円滑な運営に支障を来たすことから、廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と その内容は? □ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 ▽ 理由・内容 ☑ 削減余地がない 経常経費の削減に努め、必要最低限の予算で対応しており、これ以上の削減の余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 率 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余 □ 削減余地がある 評 ▽ 理由・内容 地 ☑ 削減余地がない 価 ・活性化施設の管理運営は指定管理者に委託しており、人件費は通常の施設管理に係る最低限事務処理経費のみである。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できない か?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) ⑧ 受益機会・費用負担の適正化余 □ 見直し余地がある 4 ▽ 理由・内容 17 抽 ☑ 公平・公正である 性 ・事業に要する費用は、主に魚市場施設使用料であり、受益者が負担しているものである。 事業の内容が 一部の受益者に偏っていて不公平 ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 評

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革・改善による期待成果

2 改革改善(縮小・統合含む)

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成 果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト				
		削減	維持	増加		
	但屮			•		
成果	維持			×		
	低下		×	×		

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

・基本的にコストは、設備のメンテナンス時期に合わせて必要最小限の範囲で増減させる考 え方で事業を実施するが、指定管理のあり方については、水揚量の増加や魚市場の活性 化などの成果向上に向けて指定管理者との協議を継続的に行う必要がある。

課長等意見 4

価

(1) 今後の方向性 (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

2/2 -

1 現状維持

施設整備から8年が経過し、修繕件数や修繕費が増加傾向となっている。突発的に発生し、通常の卸売業務に支障となるケースも生 じていることから、定期的な保守、点検及び監視等により、不具合箇所の早期把握、早期対応に努めていく必要がある。